

松下幸之助記念財団 研究助成 研究報告

【氏名】市川 紘子

【所属】(助成決定時)東京大学大学院学際情報学府

【研究題目】米国の対外文化政策—冷戦末期の中国に対するラジオ放送政策の分析—

【研究の目的】

本研究は、米国の対外文化政策、とりわけ米国政府機関である VOA(Voice of America)というラジオ放送を研究の対象としている。日本における米国の対外文化政策の研究の多くは、両大戦期と占領期に日本で行われた政策を対象とし、政策を支える制度史、映画やラジオなどのテキスト分析、政策に関わる人物やオーディエンスに焦点を当てた様々な事例研究がある。近年、軍事、経済の問題と連動して変容する米国によるアジア向けの文化政策の比較研究について目が向けられつつあり、少しずつそのようなアプローチを採用する研究に関する成果が現れ始めた。ただし、このような、米国とアジア全体との関係性のメカニズムを解明しようとする、研究の試みは始まったばかりであり、様々な限界があることは否定できない。問題の一つは、資料的制約のために、研究対象の時期と対象が非常に限定的なことである。以上のような問題を克服する第一歩として、本研究は、米中文化交流の歴史的転換期として位置づけられる天安門事件の時の対中 VOA 放送の事例研究を実施する。

【研究の内容・方法】

本研究は、以下の四つの研究項目から構成されている。

1) 米国による対中文化政策の歴史的変遷とラジオの意義の考察

20 世紀の米国の対中文化政策の歴史に関する先行研究を精読し、米国の文化産業、学術産業、そしてラジオ放送を含むメディア産業の輸出システムの構築プロセスと中国社会に与えた影響を考察する。その上で、天安門事件時における人権外交としての VOA 政策が、米国による対中文化政策の歴史において、どのような位置づけにあるのかを本研究は検討する。

2) 天安門事件時の VOA の役割についての考察

冷戦期以後の米国の対外文化政策は、文化センターや人的交流を中心とする「文化交流」と、メディアを利用した「情報政策」の二つの柱から構成されている。天安門事件時の両者の役割分担と連携関係を明らかにしつつ、天安門事件時の VOA 政策の位置づけを分析し、米国の対アジア外交の語られない一面を解明する。研究方法は、米国において一次資料を収集し、分析する。

3) 天安門事件の事実関係の確認

2000 年代に入ってから、天安門事件時の事実関係を再考する研究によって、新たな事実関係や事件の意義の再解釈が進んだ。このような研究動向は、天安門事件時の報道の内容分析の再解釈の可能性を示唆するものである。

4) 天安門事件時の国際報道の比較分析

これまでの天安門事件時の VOA 放送に関する研究では、VOA 放送の内容の変化や、中国の新聞との比較研究が行われ、VOA 放送の内容の概要が明らかにされた。しかし VOA 放送が描く「天安門事件」の特徴の全てが解明されたわけではない。本研究では、同時期に中国に向けて実施されていた各国のラジオ放送との比較研究を実施し、米国の対外政策としてのラジオ放送の目的や意義を考察したい。

【結論・考察】

本研究助成期間においては、4)の天安門事件時のラジオ放送の内容分析を中心に研究を進めた。放送の番組構成、放送内容の種類別の量、報道の即時性や事件の事実関係との整合性という要素を含めた放送番組の傾向を明らかにし、米国の対外政策としてのラジオ放送の意義を考察した。各国のラジオ放送の活動や放送内容に関する資

料については、FBIS(Foreign Broadcast Information Service)の報告書にあたった。具体的な放送内容については、VOA と BBC 放送を中心に、比較内容分析に着手した。

以上のような一次資料の分析から、当時の VOA 放送には、新たに対中政策の柱として浮上した、人権外交のあり方を模索する米国側の事情が、VOA 放送内容により強く反映されていたという結論が得られた。中国の民主化を求める米国の世論を満足させ、国際社会における米国のソフト・パワーを増幅するという狙いもあった。この分析結果については 2010 年 11 月の米国のアメリカ学会の年次大会にて口頭発表を行った。